kanamoto

株式会社カナモト

（東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所：9678）

会社説明資料

代表取締役社長
金本　哲男



2026年10月

自己紹介

代表取締役社長

金本　哲男

Tetsuo　Kanamoto



経歴

1983年	1月	株式会社カナモト　入社
2001年	4月	執行役員
2002年	11月	レンタル事業部長
2004年	1月	取締役
2005年	6月	営業統括本部長（現任）
2012年	4月	常務執行役員
2014年	11月	副社長執行役員
2016年	11月	代表取締役社長（現任）
		執行役員（現任）

Favorite

ゴルフ



料理



© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

Index

01 カナモトについて

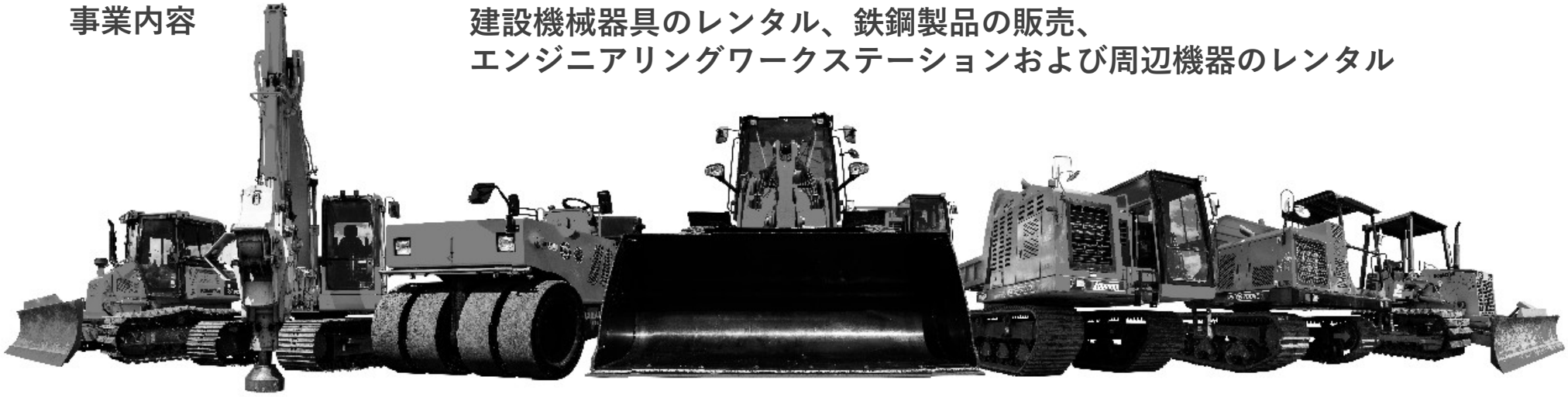
02 建設機械のレンタルについて

03 業績と今後の展開

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

会社概要（2025年10月31日時点）

商号	株式会社カナモト　Kanamoto Co., Ltd.
証券コード	東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所　9678
設立年月日	1964年（昭和39年）10月28日
本社所在地	北海道札幌市中央区大通東３丁目1番地19
事業本部所在地	東京都港区芝大門1丁目7番地7
資本金	178億29百万円（払込済資本金）
連結売上収益	2,132億66百万円（2025年10月期）
連結従業員数	3,933名（役員、嘱託、臨時社員を除く）
事業内容	建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、 エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル



© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

企業理念・行動指針

挑戦の
フィールドを
どこまでも広げ
深化させていくこと。

これからも**成長**を続け
自らの可能性を
追い求めていきます。

Mission グループ企業理念

高収益を基盤として、
顧客・社員・株主に報いる、
良質で強力な企業集団であること

Vision グループビジョン

持続可能な成長基盤の構築

Value グループバリュー

- 真のゼネラルレンタルカンパニー
- 専門店が集積する強大なレンタルモール
- あらゆるソリューションの蓄積と共有化

行動指針

1.変革を求め会社の活性化に総力を結集せよ

2.我が社は利益を追求する戦斗集団であることを自覚せよ

3.自主・自律の心を持て

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

数字でみるカナモト

グループ市場

連結売上高
213,266百万円

連結営業利益
17,369百万円

営業利益率　8.1%

拠点数と会社数

国内 534 拠点

海外　23 拠点

アライアンス
グループ
会社数　35 社

保有資産

約5,000機種
180万点の
レンタルアイテム

従業員数
連結　3,933 名

※役員・嘱託・臨時職員を除く

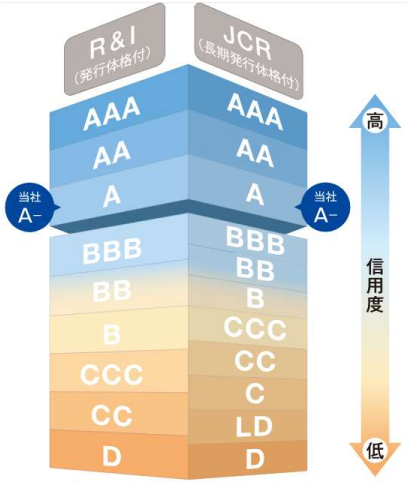
※2025年10月末時点

格付状況

格付機関からは財務の安定性と中期的な業績の堅調さを評価されました。

日本格付研究所(JCR)　長期発行体格付　A-（ポジティブ）

格付投資情報センター(R&I)　発行体格付　A-（安定的）



© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

地域貢献活動

スポーツ支援

北海道日本ハムファイターズ

2018年よりオフィシャルスポンサーとして応援してきた北海道日本ハムファイターズ。
同チームの新本拠地となったエスコンフィールドHOKKAIDO（北海道北広島市）の建設においては、当社の機材を提供し、北海道の新たなシンボルづくりを支えました。





ロコ・ソラーレ

北海道常呂町から世界へと羽ばたいたカーリングチーム、ロコ・ソラーレ。
当社は2024年3月にスポンサー契約を締結しました。
シーズンユニフォームの左膝部分には当社のロコもプリントされています。



芸術・文化支援

カナモトホール



コンサートや生涯学習の場として年間40万人が利用する「札幌市民ホール」のネーミングライツを取得し、同ホールの名称を「カナモトホール」と命名しました。

プロヴィデンス



北海道室蘭市「港の文学館」の運営場所に、当社が所有する旧ビアレストラン「プロヴィデンス」を無償提供しています。

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

事業のご案内

建設関連事業

カナモトグループの主力事業である**建設関連事業**。建設機械のレンタルを中心に展開しております。

土木・建築をはじめ、現場から寄せられるニーズに、迅速・適切にお応えするサービスを提供しています。

現場の声に即応し、社会インフラとして「レンタル」の使命を果たします。



FY2025 セグメント別売上比率（連結）

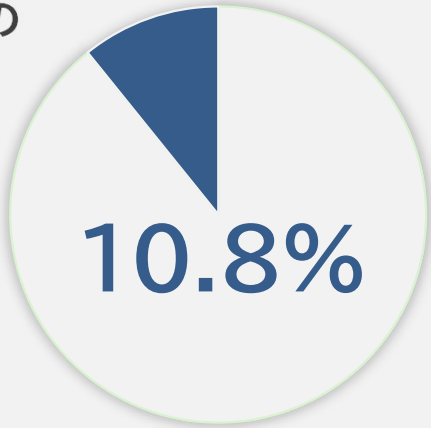
その他の事業

鉄鋼関連事業は、当社設立時の主力事業であり、北海道を中心に鉄鋼製品の販売を行っています。

情報機器関連事業では、常に最先端のIT機器等のレンタルを行っております。

福祉関連事業は、グループ企業の㈱ニシケンとケアウェル安心㈱において、福祉用具や介護用品のレンタル・販売を行っています。

様々な分野で収益機会の拡大を図っています。



FY2025 セグメント別売上比率（連結）

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

Index

01 カナモトについて

02 建設機械のレンタルについて

03 業績と今後の展開

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

建設機械のレンタルについて

国内の建設現場で使用される機械のうち、60%以上がレンタル

独自のメンテナンス体制により
資産のロングライフ化を推進





中古売却

国内ブローカー

メンテナンス

顧客へ
レンタル

市場のニーズ
に応じた
適切な設備投資

資産の購入
（投資）

メーカー

平均使用年数
約8～10年＋α



資産量 ✖ 貸出単価 ✖ 稼働率

＝ レンタル売上

建設現場に必要なあらゆるソリューションや
コンテンツを、ワンストップで提供できる体制を目指す

グループ全体で約5,000機種180万点のレンタルアイテムを保有

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

建設機械のレンタルについて

建設機械を購入するには多額の資金、広大な保管場所とメンテナンス人員が必要

高額な初期投資	保管場所や維持費	最新型へのモデルチェンジが困難
		

レンタルにおきかえると、工事の進行とともに変化する必要な資機材を
数量や期間を調整し調達可能となり、利便性が高い

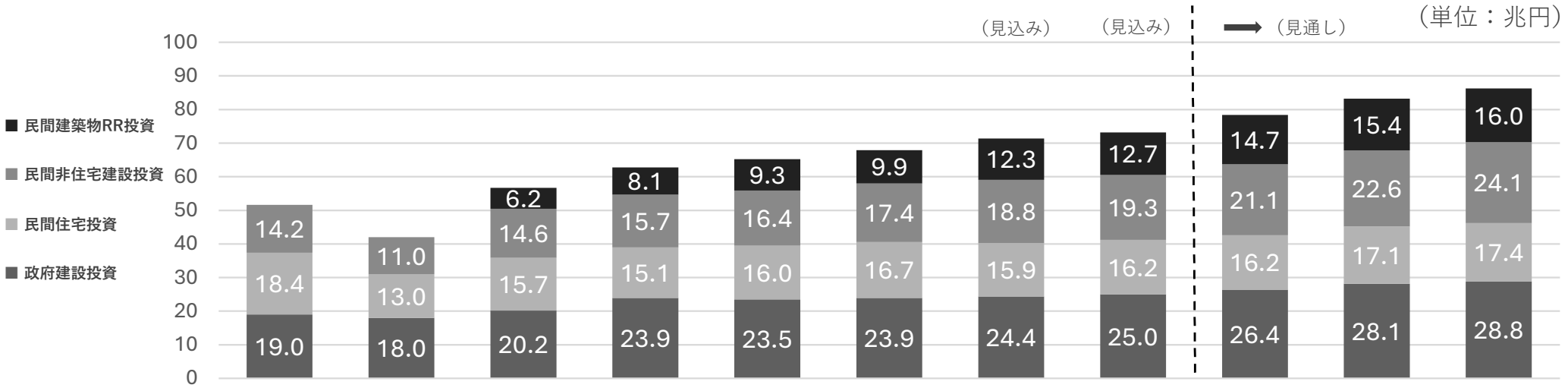
仮設工事	地盤改良・形成	基礎工事	躯体・外装・内装	外構工事
				

その時々に必要な機材を
柔軟にレンタル

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

国内建設投資の推移

2010年度の約42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移
2027年度は建設投資全体としては前年度と比べて増加し、約86兆円の見通し



年度	2005	2010	2015	2020	2021	2022	2023(見込み)	2024(見込み)	2025(見通し)	2026(見通し)	2027(見通し)
建設投資	**51.6**	**41.9**	**56.6**	**62.8**	**65.2**	**67.8**	**71.5**	**73.2**	**78.3**	**83.3**	**86.4**
対前年度伸び率	(-2.4%)	(-2.4%)	(19.3%)	(0.7%)	(3.8%)	(4.1%)	(5.3%)	(2.4%)	(7.0%)	(6.3%)	(3.7%)
政府建設投資	**19.0**	**18.0**	**20.2**	**23.9**	**23.5**	**23.9**	**24.4**	**25.0**	**26.4**	**28.1**	**28.8**
対前年度伸び率	(-8.9%)	(0.3%)	(8.6%)	(6.1%)	(-1.4%)	(1.6%)	(2.2%)	(2.6%)	(5.2%)	(6.7%)	(2.6%)
民間住宅投資	**18.4**	**13.0**	**15.7**	**15.1**	**16.0**	**16.7**	**15.9**	**16.2**	**16.2**	**17.1**	**17.4**
対前年度伸び率	(0.3%)	(1.1%)	(5.5%)	(-7.7%)	(6.4%)	(4.3%)	(-4.8%)	(1.6%)	(0.0%)	(5.9%)	(1.7%)
民間非住宅建設投資	**14.2**	**11.0**	**14.6**	**15.7**	**16.4**	**17.4**	**18.8**	**19.3**	**21.1**	**22.6**	**24.1**
対前年度伸び率	(4.0%)	(-10.0%)	(3.9%)	(-7.7%)	(4.1%)	(6.1%)	(8.4%)	(2.3%)	(9.6%)	(7.1%)	(6.5%)
民間建築物RR投資	—	—	**6.2**	**8.1**	**9.3**	**9.9**	**12.3**	**12.7**	**14.7**	**15.4**	**16.0**
対前年度伸び率	—	—	—	(25.1%)	(13.9%)	(6.6%)	(24.8%)	(3.4%)	(15.5%)	(4.7%)	(3.9%)
実質建設投資	**57.5**	**44.9**	**56.6**	**58.1**	**57.6**	**56.4**	**57.9**	**56.9**	**59.4**	**60.8**	**61.5**
対前年度伸び率	(-3.6%)	(-2.6%)	(19.0%)	(0.8%)	(-1.0%)	(-2.0%)	(2.6%)	(-1.6%)	(4.2%)	(2.4%)	(1.1%)

資料出所：RICE一般財団法人　建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2026年7月）」

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

国内の建設投資は86兆円を超え、今後も堅調な推移が見込まれる

データセンター



都市再開発



半導体工場建設



北陸新幹線



リニア中央新幹線



北海道新幹線



大阪ＩＲ



NEXCO3社の大規模更新



空港・港湾の再整備



防衛関連基地建設



風力発電



地熱発電



太陽光発電



送電網



© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

近年増加する激甚災害等への対応

地震による土砂崩れ、局地的豪雨による洪水・土砂崩れ等の被害が各地で発生
現場においての機材供給の大半はレンタル業界が担っており
建機レンタル業はいまや重要な「社会インフラ」

日本国内においての激甚災害

2017年6月・7月	2020年5月～7月	2023年9月
九州北部豪雨・台風第3号	令和2年7月豪雨等	台風第12号・第13号
2017年9月	2021年5月～7月	2024年1月
台風第18号	梅雨前線による豪雨	令和6年能登半島地震
2017年9月	2021年8月	2024年6月・7月
台風第21号	台風第9・10号等	梅雨前線
2018年5月～7月	2022年3月	2024年8月
平成30年7月豪雨・台風第5～8号	福島県相馬郡新地町地震	台風第5号
2018年8月・9月	2022年7月	2024年8月・9月
台風第19～21号	前線による豪雨	台風第10号
2018年9月	2022年8月	2024年9月
北海道胆振東部地震	前線による豪雨・台風第8号	前線による豪雨
2018年9月・10月	2022年9月	2025年2月
台風第24号	台風第14号・第15号	大火
2019年6月・7月	2023年5月	2025年8月～9月
台風第3・5号等	令和5年奥能登地震	前線による豪雨・ 台風第12号・台風第15号
2019年8月・9月	2023年5月～7月	2025年10月
台風第10・13・15・17号	梅雨前線・台風第2号	台風第22号・第23号
2019年10月	2023年8月	
台風第19～20号	台風第7号	





※出所：内閣府HP「防災情報のページ」を基に作成
※2025年10月時点

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

Index

01 カナモトについて

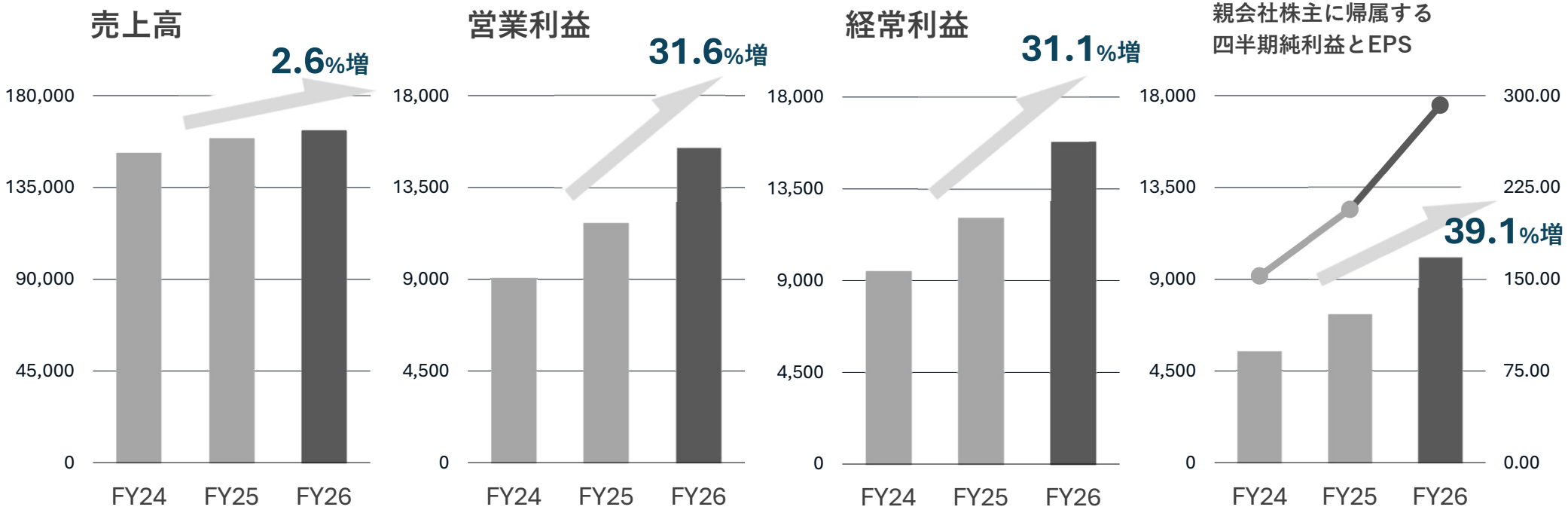
02 建設機械のレンタルについて

03 業績と今後の展開

2026年10月期 第3四半期　連結業績

（単位：百万円）

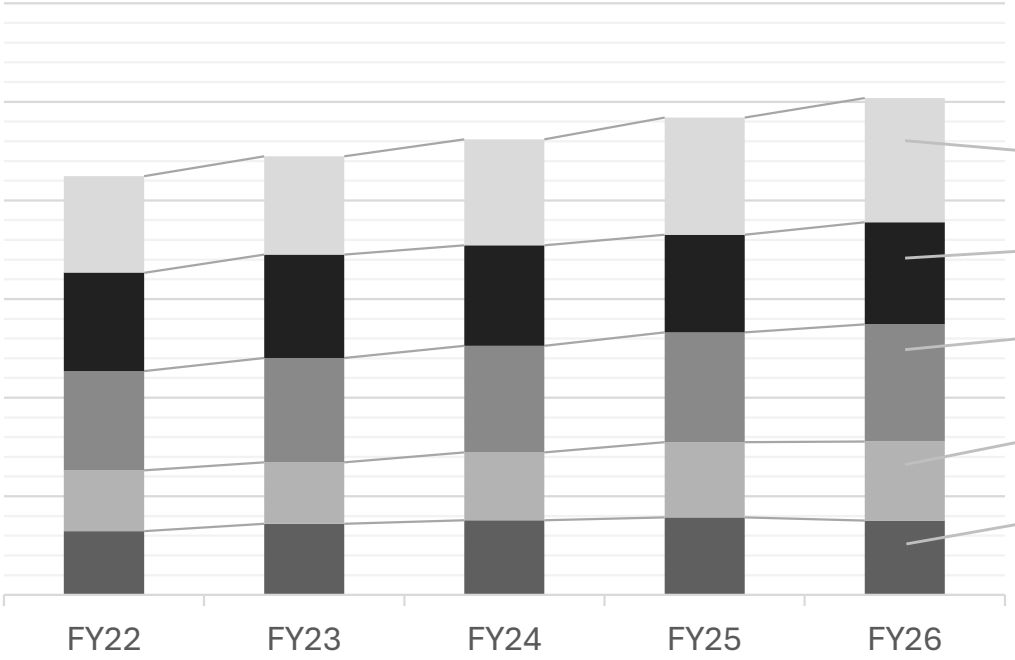
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	EPS
2026年10月期 第3四半期 実績	**162,923**	**15,440**	**15,779**	**10,063**	**¥292.22**
前年同期比	**2.6%**	**31.6%**	**31.1%**	**39.1%**	**—**
2025年10月期 第3四半期 実績	158,792	11,734	12,039	7,236	¥206.85
前年同期比	4.6%	30.0%	27.7%	33.2%	—
2024年10月期 第3四半期 実績	151,861	9,029	9,429	5,432	¥152.70



© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

2026年10月期 第3四半期　地域別の状況

建機レンタル 連結売上高推移



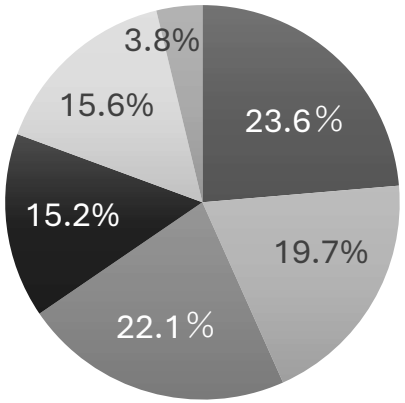
前年同期比

北海道地区	5.9%増
東北地区	4.5%増
関東甲信越地区	6.7%増
西日本地区	5.2%増
九州沖縄地区	3.9%減

連結レンタル売上高合計　4.2%増

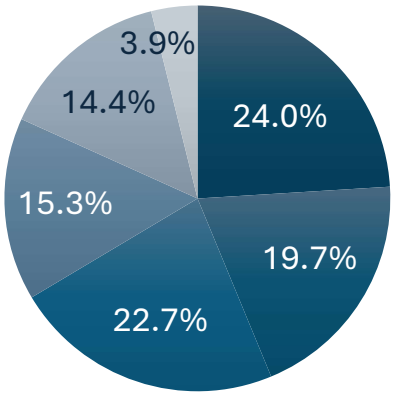
建機レンタル 連結売上高占有率

FY2025_3Q累計



北海道地区	23.6%
東北地区	19.7%
関東甲信越地区	22.1%
西日本地区	15.2%
九州沖縄地区	15.6%
海外	3.8%

FY2026_3Q累計



北海道地区	24.0%
東北地区	19.7%
関東甲信越地区	22.7%
西日本地区	15.3%
九州沖縄地区	14.4%
海外	3.9%

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

業績予想の前提

公共投資

▼マーケット状況

・防災・減災、国土強靭化対策事業などにより、公共工事は堅調に推移。

・防衛関連施設やインフラ老朽化対策などの需要も底堅く、全体としてやや拡大傾向で推移すると見込まれる。

・地方単独事業の予算についても、維持補修費や投資的経費が前年度並みに確保される見通し。

民間投資

▼マーケット状況

・デジタル化の加速を背景としたデータセンターや都市部大型再開発など、建設需要は引き続き堅調に推移。

・北海道や首都圏での鉄道工事に加え、再生可能エネルギーや脱炭素関連ビジネスの市場拡大も期待される。

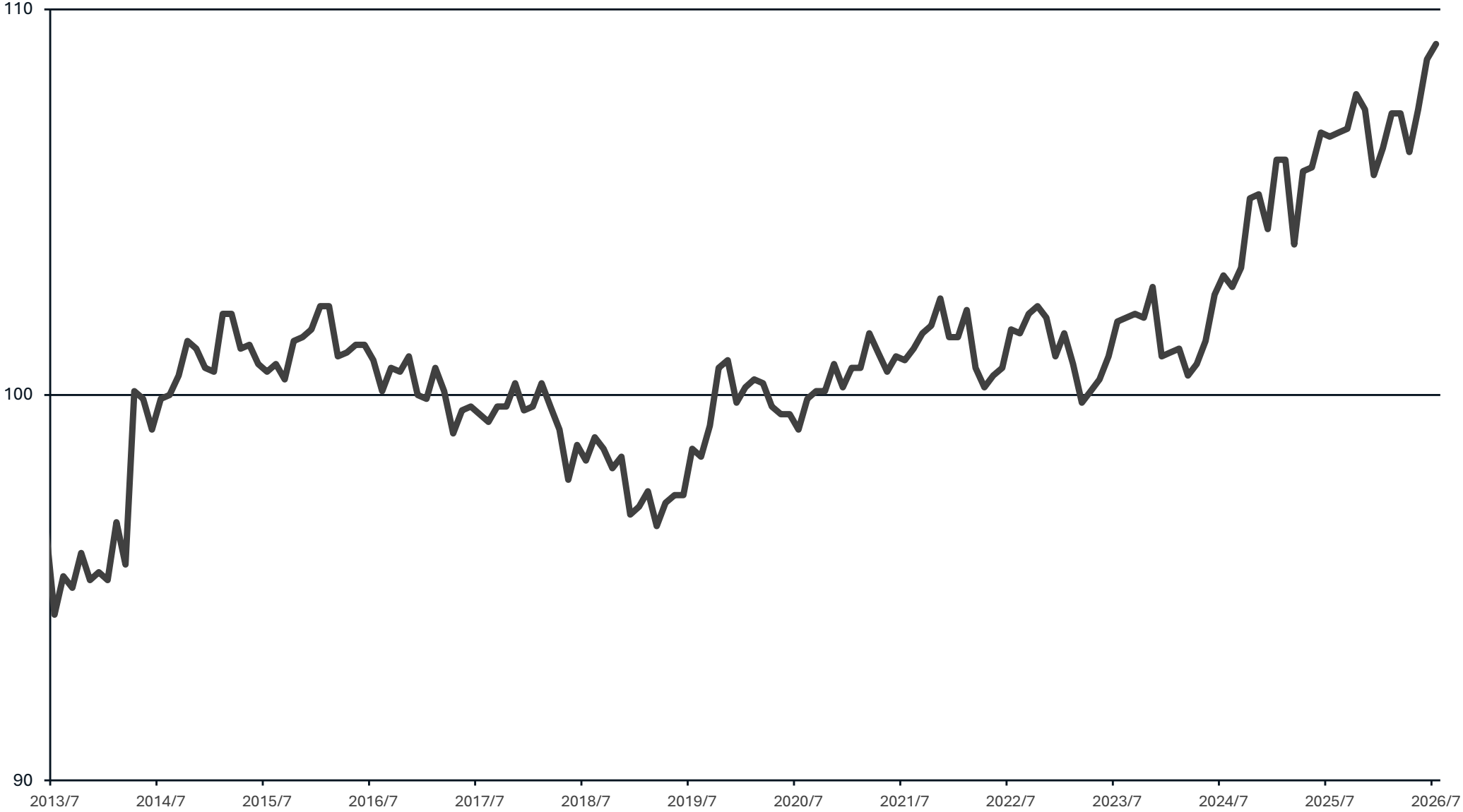
・日本銀行の調査によれば、企業の設備投資額は増加傾向にあり、サプライチェーンの国内回帰やDX・GX投資の流れが全体の投資需要を下支えしている。

- 官民双方の堅調な建設投資を背景に、建設機械のレンタル需要は底堅く推移する見通し。一方、労務需給は人手不足により逼迫した状況が続いており、需要の急速な拡大は見込みにくい環境。
- インフレ基調の継続や中東情勢の影響により、資材・エネルギー価格の高止まりやそれに伴う労務費の上昇が続く見通しであり、建設機械レンタル業界全体としては値上げ基調が継続すると予想。
- 成長投資は、計画の範囲内で、実需に基づく戦略的な投資を継続。

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

企業向けサービス価格指数（建設機械レンタル）

建設機械レンタルの指数は2024年より上昇傾向



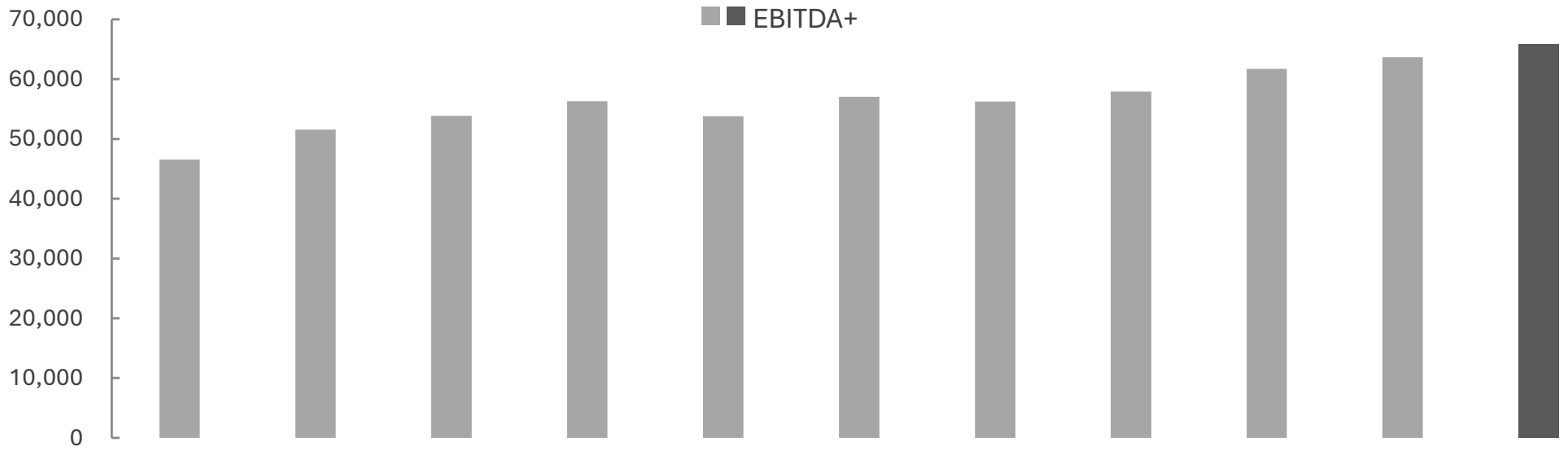
資料出所：日本銀行「物価関連（PR）」企業向けサービス価格指数（建設機械レンタル）2020年基準

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

設備投資額の推移

レンタル用資産をはじめとする新規設備投資の原資として、
当社独自のEBITDA+を重要な指標とし、財務の健全性を堅持

（単位：百万円）



	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026/E
営業利益	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	17,369	20,400
減価償却費	22,458	24,570	25,722	27,705	29,073	31,712	32,528	34,891	36,275	35,037	33,100
ＥＢＩＴＤＡ	**37,592**	**41,235**	**43,321**	**45,547**	**43,324**	**46,336**	**45,758**	**46,849**	**50,844**	**52,406**	**53,500**
設備投資同等物	8,938	10,310	10,542	10,775	10,461	10,694	10,483	11,044	10,869	11,278	12,400
ＥＢＩＴＤＡ＋	**46,530**	**51,545**	**53,863**	**56,322**	**53,785**	**57,030**	**56,241**	**57,894**	**61,714**	**63,685**	**65,900**
設備投資	**38,294**	**37,674**	**46,992**	**52,093**	**51,567**	**37,266**	**42,786**	**52,161**	**48,535**	**41,735**	**40,000**
フリーＣＦ	8,235	13,871	6,871	4,229	2,218	19,764	13,454	5,732	13,179	21,949	25,900

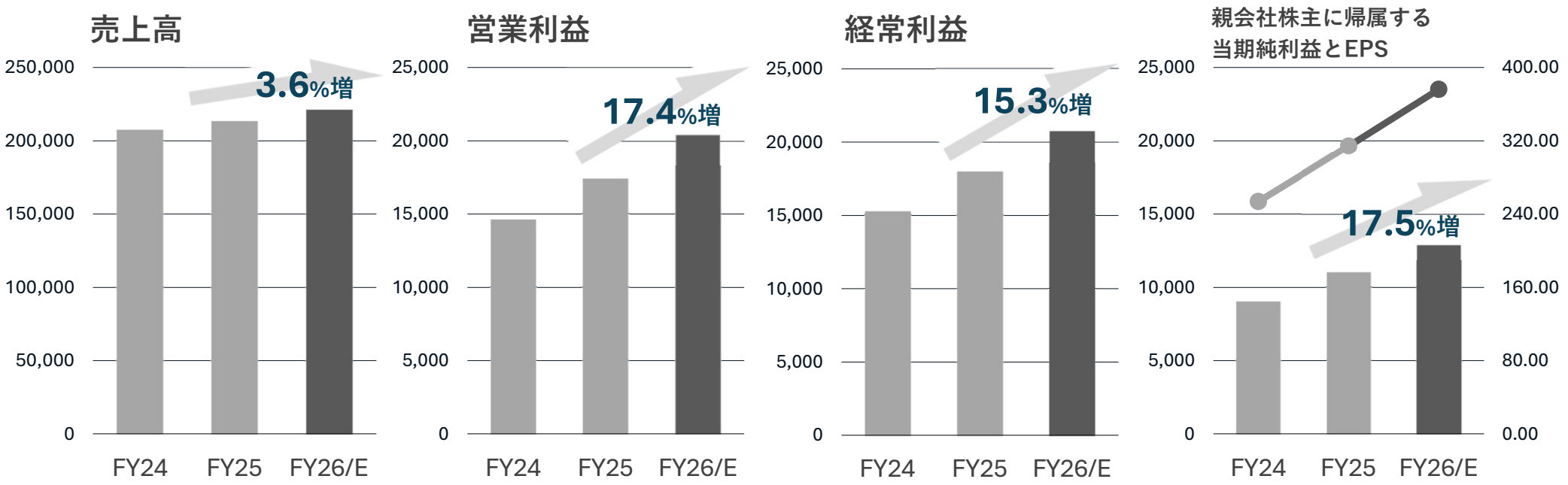
EBITDA+ ＝EBITDA（営業利益＋ 減価償却費）＋設備投資同等物

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

2026年10月期　連結業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2026年10月期 連結予想	**221,000**	**20,400**	**20,700**	**12,900**	**¥376.23**
前年同期比	**3.6%**	**17.4%**	**15.3%**	**17.5%**	**—**
2025年10月期 連結実績	213,266	17,369	17,951	10,977	¥314.15
前年同期比	2.9%	19.2%	18.0%	21.8%	—
2024年10月期 連結実績	207,218	14,569	15,218	9,013	¥253.72



※2026年10月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」については、自己株式取得の影響を考慮しております。

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

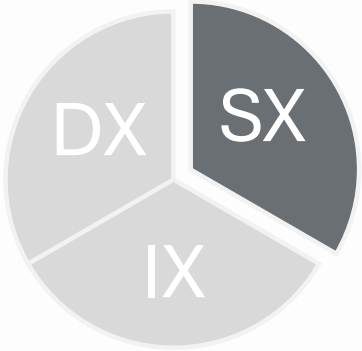
中長期の外部環境・課題認識



インダストリー・トランスフォーメーション

業界の変革

・仕入れコスト上昇や人件費高騰等に対応すべく、収益構造の改善が喫緊の課題
・中長期的には少子高齢化により、中小企業の担い手不足問題が顕在化し寡占化が進む
・長期的な建設投資の見通しは減少傾向であり、より厳しい競争環境が見込まれる



サステナビリティ・トランスフォーメーション

環境・社会課題を事業を通じて解決する

・2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた環境対策機への
資産シフトが望まれる
・ダイバーシティ等、新しい時代のニーズに合った雇用形態に向けた変革が不可欠
・持続的成長と企業価値向上のためのガバナンス体制の展開が必要



デジタル・トランスフォーメーション

DXが競争力を左右する時代

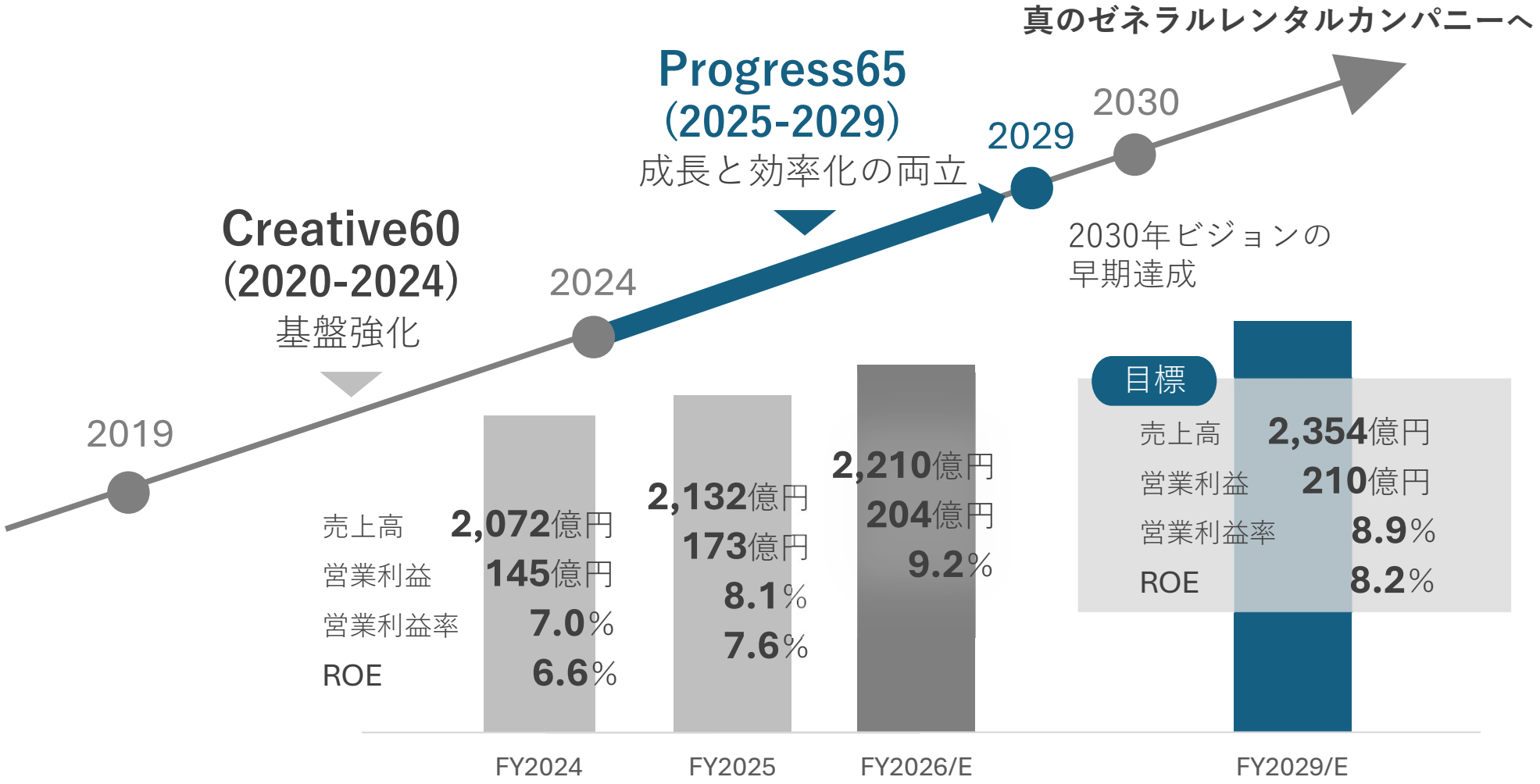
・BIM /CIM や無人化施工等、生産プロセスにおいてもデジタル技術が進化
・当社及び建設業におけるデジタル技術とデータ活用は発展途上
・これを建設ビジネス全体に運用することができれば、飛躍的な生産性向上に貢献し
新たなサービスを創出することが可能

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

中期経営計画 Progress 65 ～成長と効率化の両立に向けて～

カナモトグループの目指す姿

収益基盤を確保しながら確実な成長を果たすと同時に、資本効率の改善に注力する。
持続可能な社会の実現に向けた課題にも積極的に取り組み、
真のゼネラルレンタルカンパニーの実現に向けた着実な歩みを進める。



© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

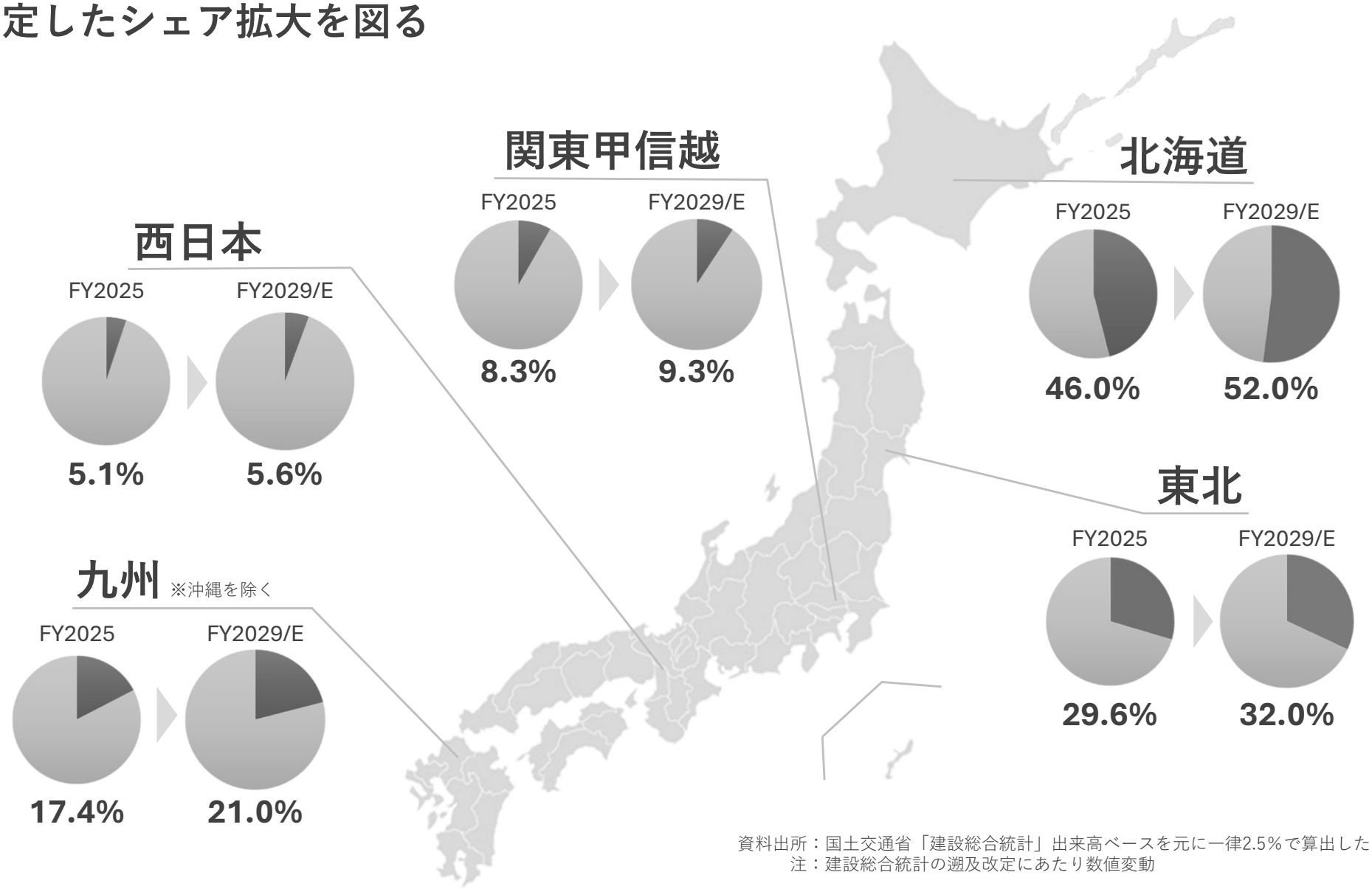
中期経営計画の進捗

	主な基本方針	進捗
1.成長戦略と資本効率の改善	●建機レンタル事業における２つの取り組み強化 ●経営資源の効率性追求 ●建機レンタルおよび周辺ビジネスでのＭ＆Ａ推進 ●海外展開の強化	・レンタル資産の適正な購入とロングライフ化を推進し、償却済み資産増加によるボリューム確保とコストの削減を両立。 ・レンタル価格の適正化を継続しつつ、稼働率も向上。 ・グループ戦略との適合性を重視したM&Aの検討を継続。 ・海外展開は、北米進出に向けたFSを継続。既存事業基盤の強化策として、資産稼働状況などの経営情報の可視化や周辺諸国での取引拡大に向けた営業強化を推進中。
2.DX戦略の強化	●ＢＩＭ/ＣＩＭ、ＩＣＴの活用 ●新商品、新商材の開発 ●業務の改善→事業改革→事業変革 ●整備業務の視える化、組織強化	・ICT機器の提供、デジタル技術を活用した安全システムや遠隔管理システムの開発を強化。 ・WEB受発注システム「Quick Order Rental」の利用拡大。 ・RPA、BI、生成AI等の普及促進により、業務の効率化・視える化・意思決定のサポートを実現し、データドリブン経営の実装を加速。
3.サステナビリティへの取り組み	●人権方針 ●人的資本投資の拡充 ●ＴＣＦＤ、環境対応の推進 ●ＥＳＧ	・人権方針のサプライチェーンに対する周知の継続。 ・従業員持株会への譲渡制限付株式の付与を発表。 ・健康データを活用した、健康経営の高度化を推進。 ・スコープ１、２の合計値は、2013年度比8.1％削減。

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

地域別シェア

2025年度は、西日本・九州を中心にシェアが上昇
2029年度に向け、各エリアでの営業体制強化と稼働率の向上により、
安定したシェア拡大を図る



資料出所：国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出したもの
注：建設総合統計の遡及改定にあたり数値変動

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み

取り組み

1．収益性の向上　　2．株主還元策の強化　　3．積極的なＩＲ活動の継続

1．収益性の向上に対する具体的な施策

(1) レンタル資産の稼働率の向上

- 設備投資の見直し
- メンテナンスによる長寿命化を推進
- 資産の適正配置

(2) 営業所の統廃合の実施

▼ 連結実績

	閉鎖	統合	新設
FY2025	14拠点	3拠点	12拠点
FY2026_3Q	9拠点	0拠点	4拠点

(3) レンタル単価の適正価格への調整



仕入れコストの上昇等の影響により、2023年4月からレンタル単価の価格改定を通達し、値上げを推進しております。

2．株主還元策の強化

株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当政策については、今後も事業環境に関わらず一定の配当を安定して行い、さらに業績に応じて利益還元を加える累進配当を目指してまいります。

総還元性向　**50**% 超

3．積極的なＩＲ活動の継続

株主・投資家の皆様との双方向のコミュニケーションにより、経営状況や運営方針の正確・迅速な説明に努めるとともに、企業価値の最大化に取り組んでおります。

▼ 株主・投資家の皆様との対話の件数

ＩＲ活動		参加人数		
		2023年度	2024年度	2025年度
決算説明会	本決算	34名	41名	51名
	中間期	28名	51名	51名
ＩＲミーティング（延べ）		104名	213名	191名

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

投資戦略　キャッシュアロケーション

（FY2025～FY2029までの5か年累積）

成長投資と株主還元のバランスを考慮し、企業価値と市場評価の更なる向上を図る

キャッシュ・フロー
ＥＢＩＴＤＡ
2,500億円以上＋α

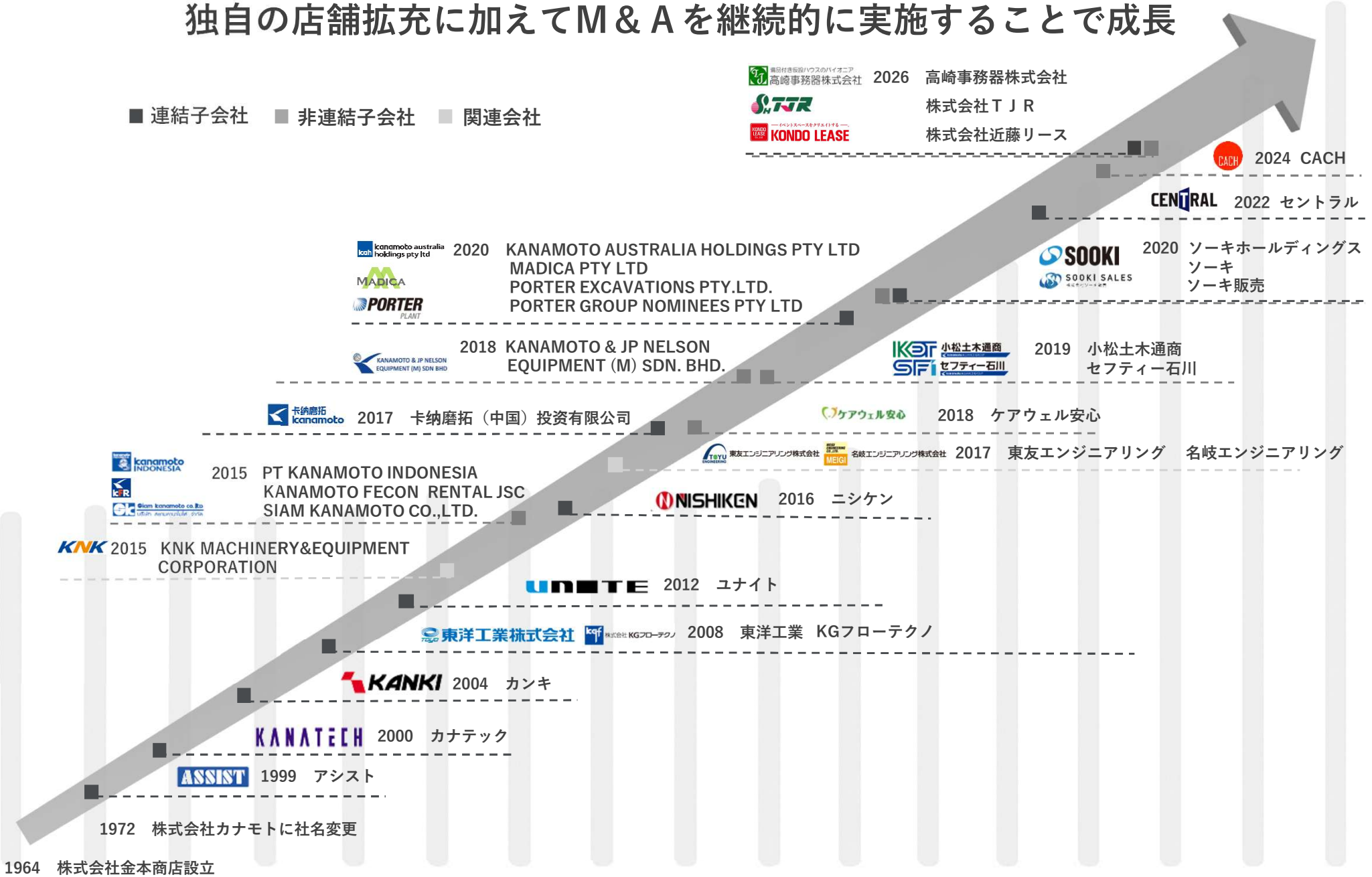
株主還元 **250億円以上**	総還元性向50%以上を目標に 安定配当を継続し、 機動的な自己株式取得を実施
レンタル資産 **投資等** **2,000億円以上**	需要動向を見極め、 国内コア事業の持続的成長・生産性向上、 海外事業の強化に向けた戦略的投資
成長投資等 **250億円以上** **＋α**	グループ価値向上に向けた、新規事業、 M&Aなど成長基盤の獲得への積極的投資

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

M&Aの軌跡

独自の店舗拡充に加えてM&Aを継続的に実施することで成長

■ 連結子会社　■ 非連結子会社　■ 関連会社



© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

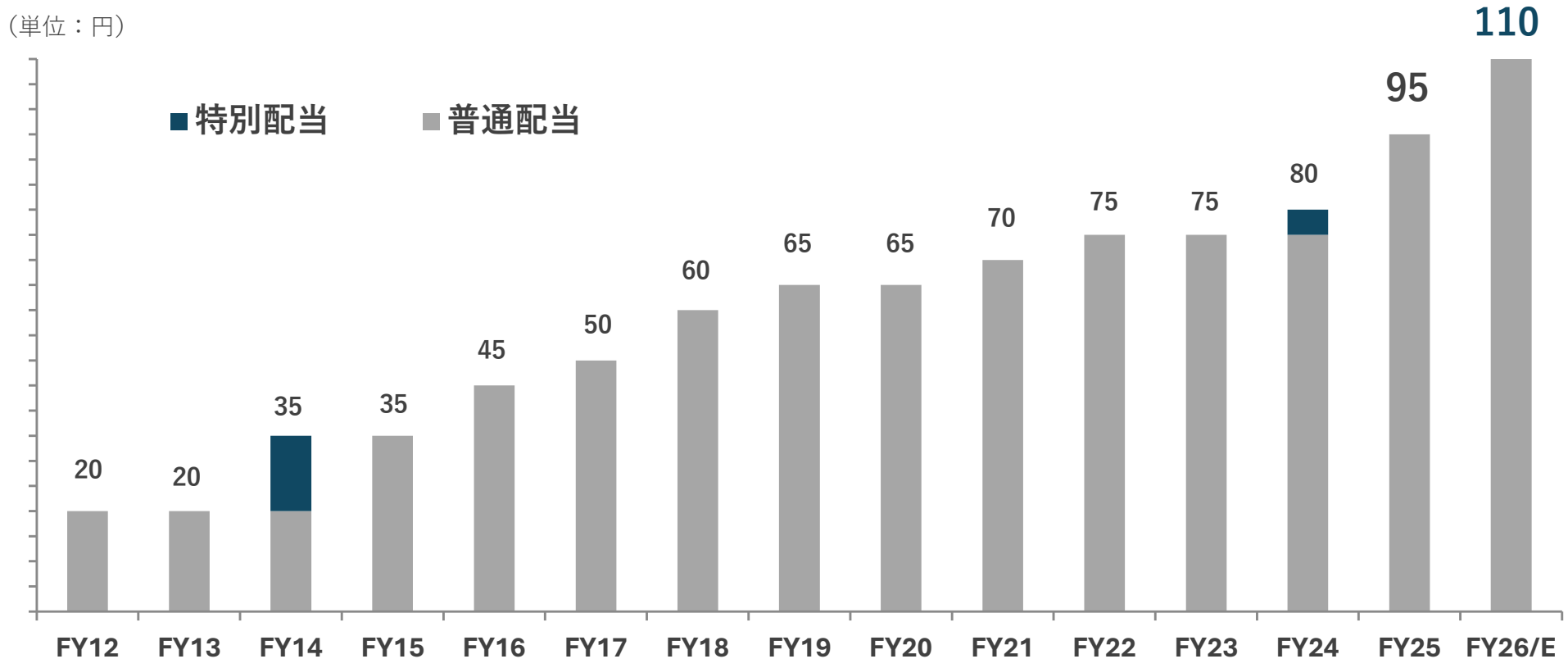
株主還元方針

総還元性向50%超を目標に、安定配当を堅持しつつ持続的な利益成長を通じて増配を目標とする累進配当を行い、機動的な自己株式取得も実施

配当

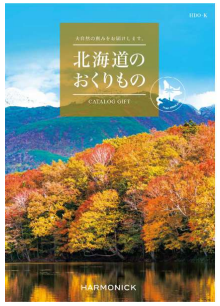
2025年10月期(実績)：中間配当45円（+10）期末配当50円（+5）　【年間配当　95円（+15）】
2026年10月期(予想)：中間配当55円（+10）期末配当55円（+5）　【年間配当110円（+15）】

※括弧内の数値は前年比（単位：円）



© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

株主優待制度

保有株式数	500株以上1,000株未満	1,000株以上	1,000株以上
継続保有期間	継続１年以上	継続１年以上3年未満	継続3年以上
優待内容	2,000円相当の北海道銘菓	6,600円のカタログギフト	12,100円のカタログギフト
商品例		  鮭のちゃんちゃん焼き  味付けジンギスカン  洞爺湖万世閣ホテル レイクサイドテラス （ペア日帰り温泉お食事付）	  夕張メロン  登別石水亭 （ペア日帰り温泉お食事付）  びらとり和牛すき焼用

保有株数および保有期間につきましては、同一株主番号であることを確認すると共に、
各四半期末時点 （1月末、4月末、7月末、10月末）の保有株数（500株以上もしくは1,000株以上）を確認させていただきます。

※「保有株式数1,000株以上かつ継続1年以上」とは、各四半期末時点 （1月末、4月末、7月末、10月末）の株主名簿で同一株主番号であることを 確認すると共に
各時点における保有株式数が全て1,000株以上の株主様が対象となります。保有株式数500株および継続保有期間3年以上も上記と同様の考え方となります。

© 2026 Kanamoto Co., Ltd.

【免責事項】
本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。従いましてこれらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

kanamoto



お問い合わせ先　株式会社カナモト　広報室

〒060-0041　札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631（土日祝除く 8：30～17：00）

ホームページ　https://www.kanamoto.co.jp
ＩＲサイト　https://www.kanamoto.ne.jp